



## 年 頭 所 感

住宅部会長  
波多野 信吾  
旭化成ホームズ株式会社社長

平成 22 年の新春を迎え、謹んでお祝いを申し上げます。

昨年の国内経済は、後半には持ち直しの動きがみられたものの、依然として失業率は高い水準で推移し、所得水準も下降を続けるなど厳しい状況は継続しており、需給ギャップは大幅なマイナスとなっています。

このような状況下、わが国の経済を内需と外需のバランスの取れた経済構造へと変革し、安定した成長を実現するために、内需の柱として住宅への期待が高まり、平成 21 年度住宅関連税制では大幅な拡充がなされ、併せてストック型社会への移行に向けた施策として 6 月に施行された長期優良住宅認定制度の実施に伴い、税制・金融の面からの更なる優遇策も導入されました。会員各社はこのような社会の要請に応えるべく、長期にわたり使用可能な耐久性を備え、優れた省エネルギー性能を持つ先進的な住宅の販売・普及に全力で努めました。

しかしながら、前年比ではマイナス幅は縮小したものの、経済の先行き不透明さの影響を強く受け、本格的回復とは言い難い状況が続いています。年末には、追加緊急経済対策として「住宅版エコポイント制度」や優良住宅に対する一層の金融支援策が決定されるなど、一段の支援強化が打ち出されました。当住宅部会は日本経済の安定と国民の安全・安心な暮らしの実現に貢献できるよう、本年も力を合わせて取り組んで参る所存です。

現在当部会では、中長期的視点から策定された「住生活向上推進プラン」を各委員会・分科会・WGの活動指針として積極的な取組みを展開致しております。昨年 6 月からの長期優良住宅認定制度の開始に際しては、技術分科会を中心に円滑な施行に向けて行政諸官庁と密接な情報交換を行い、積極的な推進を行ったことで先導的役割を十分に担うことができたと考えております。

当部会における環境負荷低減活動につきましては、環境分科会による環境行動計

画「エコアクション21」への積極的取組みにより着実な成果を挙げております。昨年実施された数々の環境設備機器の普及促進策の活用により、今後一層の成果を上げることが見込まれています。

また、経済不況の影響による住宅事業者の倒産問題などが世間の耳目を集めました。当部会ではCS委員会において供給管理基準を常に見直し、自主的に設定した「先進レベル」の達成に向けて努力することで、消費者からの信頼を一層高めるよう努力をし、昨年10月から施行された住宅瑕疵担保履行法への対応も着実にを行いました。他の各分科会においてもさまざまな取組みが積極的に行われており、平成22年度を取り組みの一里塚とした「住生活向上推進プラン」の着実な推進に向けて一層の努力を重ねて参ります。

最後に、住宅市場の見通しも不透明な状態が続くと思えますが、会員各位が心を合わせ、積極的な取組みを行うことで、本年が皆様にとりましてよき年となるよう祈念致しまして年頭のご挨拶とさせていただきます。